

令和 5 年度

大阪市下水道事業会計予算書

議案第80号

令和5年度大阪市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度大阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 管 渠 延 長	4,974,057	メートル
(2) 抽 水 所	58	カ所
(3) 下 水 処 理 場	12	カ所
(4) スラ ッ ジ セ ン タ ー	1	カ所
(5) 建設改良事業の概要		
管 渠 工 事	16,573,148	千円
抽 水 所 工 事	8,354,285	千円
処 理 場 工 事	32,939,281	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		82,561,957 ^{千円}
第1項 営業収益	64,656,723 ^{千円}	
第2項 営業外収益	17,852,671	
第3項 特別利益	52,563	
支 出		
第1款 下水道事業費用		82,466,023 ^{千円}
第1項 営業費用	78,889,979 ^{千円}	
第2項 営業外費用	3,546,044	
第3項 予備費	30,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 29,233,842千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,852,609千円及び損益勘定留保資金 26,381,233千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		57,642,285 ^{千円}
第1項 企 業 債	32,956,000 ^{千円}	
第2項 固定資産売却代金	3,170	
第3項 国 庫 補 助 金	19,005,717	
第4項 一般会計補助金	120,979	
第5項 工 事 負 担 金	5,556,419	
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		86,876,127 ^{千円}
第1項 建 設 改 良 費	57,866,714 ^{千円}	
第2項 企 業 債 償 還 金	29,009,413	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	令和 年度	千円
管 渠 施 設 管 理 事 業	6	23,000
管 渠 工 事	6～8	17,652,000
抽 水 所 工 事	6～9	12,886,000
処 理 場 工 事	6～9	22,844,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	32,956,000 ^{千円}	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	年9.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、13,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、24,136,561千円である。

令和5年2月22日提出

大阪市長 松井一郎

(議案第 80 号)

令和 5 年度

大阪市下水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和5年度大阪市下水道事業会計予算実施計画	1 頁
令和5年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	16 頁
令和5年度大阪市下水道事業予定損益計算書	18 頁
令和5年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	19 頁
令和4年度大阪市下水道事業予定損益計算書	20 頁
令和4年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	21 頁
会計書類に関する注記	22 頁

令和5年度大阪市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収			千円 82,561,957	
	1 営業収益		64,656,723	
		1 下水道使用料	39,918,258	下水道使用料
		2 一般会計補助金	23,387,054	雨水処理費用に対する一般会計補助金
		3 受託事業収益	300,000	下水管の移設及び復旧等の受託による収入
		4 その他営業収益	1,051,411	分担金
	2 営業外収益		17,852,671	
		1 受取利息及び配当金	60,611	預金利息及び貸付金利息
		2 土地物件収益	161,693	下水道の敷地占用料等
		3 一般会計補助金	628,528	企業債利息等に対する一般会計補助金
		4 国庫補助金	450	雨水貯留施設助成事業に対する国庫補助金
		5 長期前受金戻	15,478,614	長期前受金の戻入
		6 消費税及び地方消費税還付金	976,648	還付税額
		7 雑収益	546,127	手数料等
	3 特別利益		52,563	
		1 固定資産売却	52,563	固定資産の売却益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			千円 82,466,023	
	1 営業費用		78,889,979	
		1 管 渠 費	4,036,081	下水管渠の維持管理に要する費用
		2 抽 水 所 費	2,730,908	抽水所の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	22,747,073	下水処理場の維持管理に要する費用
		4 水 質 調 査 費	639,526	水質調査に要する費用
		5 受 託 事 業 費	300,000	下水管の移設及び復旧等の受託事業に要する費用
		6 総 係 費	5,814,071	事業活動の全般に関連する費用及び流域下水道負担金等
		7 減 価 償 却 費	41,704,808	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	917,512	固定資産の除却費
	2 営業外費用		3,546,044	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,524,163	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰 延 勘 定 償 却	842	企業債発行差金の償却
		3 雑 支 出	21,039	上記以外の営業外費用
	3 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 57,642,285	
	1 企業債		32,956,000	
		1 下水道事業 資 金	32,956,000	下水道建設事業及び資本費平準化に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 固定資産 売却代金		3,170	
		1 固定資産 売却代金	3,170	固定資産の売却代
	3 国庫補助金		19,005,717	
		1 下水道事業費 補 助 金	19,005,717	下水道建設事業に対する国庫補助金
	4 一般会計 補 助 金		120,979	
		1 下水道事業費 補 助 金	120,979	企業債償還金に対する一般会計補助金
	5 工事負担金		5,556,419	
		1 工事負担金	5,556,419	下水道建設事業に伴う工事負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 86,876,127	
	1 建 設 改 良 費		57,866,714	
		1 管 渠 工 事 費	16,573,148	下水管渠の建設改良工事に要する経費
		2 抽 水 所 工 事 費	8,354,285	抽水所の建設改良工事に要する経費
		3 処 理 場 工 事 費	32,939,281	下水処理場の建設改良工事に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		29,009,413	
		1 企 業 債 償 還 金	29,009,413	企業債の元金償還金

令和5年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失 (△)	△ 2,756,675
減価償却費	41,704,808
繰延勘定償却	842
有形固定資産除却費	457,928
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	293,066
賞与給付引当金の増減額 (△は減少)	2,686
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,654
長期前受金戻入額	△ 15,478,614
受取利息及び受取配当金	△ 60,611
支払利息	3,376,032
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 52,563
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 287
未収金の増減額 (△は増加)	△ 390,068
その他	176,701
小計	27,289,899
利息及び配当金の受取額	60,611
利息の支払額	△ 3,376,032
その他	△ 199,406
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,775,072
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 52,298,055
有形固定資産の売却による収入	55,733
無形固定資産の取得による支出	△ 376,761
国庫補助金による収入	17,290,019
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	110,520
工事負担金による収入	977,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,241,143
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	32,956,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,009,413
その他	△ 130,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,816,117
資金増加額 (又は減少額)	△ 6,649,954
資金期首残高	66,755,050
資金期末残高	60,105,096

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (28) 223	千円 43,952	千円 854,460
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(23) 174	50,540	657,754
	合 計	(51) 397	94,492	1,512,214
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(27) 216	43,039	815,822
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(22) 168	45,164	632,309
	合 計	(49) 384	88,203	1,448,131
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(1) 7	913	38,638
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(1) 6	5,376	25,445
	合 計	(2) 13	6,289	64,083

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	54,564	254,407	23,184	236,602	84,612
	前 年 度	55,910	244,418	23,204	226,841	82,914
	比 較	△ 1,346	9,989	△ 20	9,761	1,698

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
1,229,070	2,127,482	365,884	72	2,493,438
651,058	1,359,352	273,985	72	1,633,409
1,880,128	3,486,834	639,869	144	4,126,847
986,822	1,845,683	347,877	125	2,193,685
623,287	1,300,760	261,641	125	1,562,526
1,610,109	3,146,443	609,518	250	3,756,211
242,248	281,799	18,007	△ 53	299,753
27,771	58,592	12,344	△ 53	70,883
270,019	340,391	30,351	△ 106	370,636

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
17	465,809	34,796	415	724,745	977
17	270,759	28,916	521	675,927	682
0	195,050	5,880	△ 106	48,818	295

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 (0) 223	千円 0	千円 841,524
	資本勘定支弁職員	(0) 174	0	657,754
	合 計	(0) 397	0	1,499,278
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 216	0	804,958
	資本勘定支弁職員	(2) 168	0	632,309
	合 計	(3) 384	0	1,437,267
比 較	損益勘定支弁職員	(△ 1) 7	0	36,566
	資本勘定支弁職員	(△ 2) 6	0	25,445
	合 計	(△ 3) 13	0	62,011

(注) ()内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	54,564	252,335	23,184	236,602	79,873
	前 年 度	55,910	242,675	23,204	226,841	78,703
	比 較	△ 1,346	9,660	△ 20	9,761	1,170

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
1,211,560	2,053,084	358,761	72	2,411,917
642,873	1,300,627	270,189	72	1,570,888
1,854,433	3,353,711	628,950	144	3,982,805
971,843	1,776,801	344,680	125	2,121,606
616,565	1,248,874	261,641	125	1,510,640
1,588,408	3,025,675	606,321	250	3,632,246
239,717	276,283	14,081	△ 53	290,311
26,308	51,753	8,548	△ 53	60,248
266,025	328,036	22,629	△ 106	350,559

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
17	465,809	34,796	415	706,625	213
17	270,759	28,916	521	660,645	217
0	195,050	5,880	△ 106	45,980	△ 4

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
		人	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(28) 0	43,952	12,936
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(23) 0	50,540	0
	合 計	(51) 0	94,492	12,936
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(26) 0	43,039	10,864
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(20) 0	45,164	0
	合 計	(46) 0	88,203	10,864
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(2) 0	913	2,072
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	(3) 0	5,376	0
	合 計	(5) 0	6,289	2,072

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円
	本 年 度	2,072	4,739	18,120	764
	前 年 度	1,743	4,211	15,282	465
	比 較	329	528	2,838	299

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
17,510	74,398	7,123	0	81,521
8,185	58,725	3,796	0	62,521
25,695	133,123	10,919	0	144,042
14,979	68,882	3,197	0	72,079
6,722	51,886	0	0	51,886
21,701	120,768	3,197	0	123,965
2,531	5,516	3,926	0	9,442
1,463	6,839	3,796	0	10,635
3,994	12,355	7,722	0	20,077

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 64,083	給与改定に伴う 増加分	千円 29,495	給与改定の状況 前年度給与の改定率 1.93%
		昇給に伴う増加分	20,601	
		その他の増減分	13,987	予算計上人員 (0) 本年度 397人 (3) 前年度 384人 (△ 3) 増 減 13人
職員手当	270,019	給与改定に伴う 増加分	39,331	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月 管理職手当の改定
		退職手当の増減 分	195,050	退職給付引当金繰入額の増等
		その他の増減分	35,638	

(注) ()内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	技能労務職
4年10月1日現在	平均給料月額	円 315,527	円 299,640
	平均給与月額	円 453,754	円 375,990
	平均年齢	歳 月 42 10	歳 月 52 10
3年10月1日現在	平均給料月額	円 311,752	円 297,491
	平均給与月額	円 450,647	円 371,507
	平均年齢	歳 月 42 10	歳 月 52 7

イ 初任給

区分	行政職	技能労務職	国の制度	
			行政(一)	行政(二)
高校卒	円 154,200	円 152,700	円 154,600	円 151,900
大学卒	175,600		198,500	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
4年10月1日現在	8 級	1	0	3 級	2	20
	7 級	4	1	2 級	3	30
	6 級	17	5	1 級	5	50
	5 級	22	6			
	4 級	(1) 103	(33) 27			
	3 級	101	27			
	2 級	(2) 104	(67) 28			
	1 級	22	6			
	計	(3) 374	(100) 100	計	10	100

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地 域 手 当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	397 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	4 年 度 末 まで の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
管 渠 施 設 管 理 事 業	千円 23,000	—	千円 —
管 渠 工 事	17,652,000	—	—
抽 水 所 工 事	12,886,000	—	—
処 理 場 工 事	22,844,000	—	—

(議決済分)

事 項	限 度 額	4 年 度 末 まで の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
管 渠 工 事	千円 12,800,000	—	千円 —
抽 水 所 工 事 (3 及 び 4 年 度 議 決 分)	20,586,000	4 年 度	2,526,306
処 理 場 工 事 (3 及 び 4 年 度 議 決 分)	50,239,000	4 年 度	6,859,900
汚 泥 処 理 施 設 整 備 運 営 事 業	114,334,000	—	—
水 処 理 施 設 整 備 保 全 事 業	7,513,000	4 年 度	499,400
下 水 道 施 設 包 括 的 維 持 管 理 事 業	385,645,000	4 年 度	19,617,804
汚 泥 固 形 燃 料 化 事 業	17,700,000	平成 24～4 年 度	9,786,676
処 理 場 維 持 管 理	3,028,000	平成 19～4 年 度	2,703,171

に 関 する 調 書

5 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 府 支 出 金	企 業 債	そ の 他
6 年 度	千円 23,000	千円 0	千円 0	千円 23,000
6～8年度	17,652,000	3,195,000	13,248,000	1,209,000
6～9年度	12,886,000	6,405,000	6,430,000	51,000
6～9年度	22,844,000	11,730,000	11,032,000	82,000

5 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 府 支 出 金	企 業 債	そ の 他
5～8年度	千円 12,800,000	千円 3,387,000	千円 8,710,000	千円 703,000
5～8年度	18,059,694	8,652,600	8,359,000	1,048,094
5～8年度	43,379,100	19,521,000	20,184,000	3,674,100
5～30年度	114,334,000	20,999,700	17,199,000	76,135,300
5～22年度	7,013,600	2,871,400	3,063,000	1,079,200
5～23年度	366,027,196	0	32,064,000	333,963,196
5～15年度	7,913,324	0	0	7,913,324
5～8年度	324,829	0	0	324,829

令和5年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

費用	金額	収益	金額
	千円		千円
営業費用	75,778,925	営業収益	60,984,038
管渠費	3,682,858	下水道使用料	36,289,380
抽水所費	2,493,748	一般会計補助金	23,387,054
処理場費	20,712,047	受託事業収益	272,727
水質調査費	601,989	その他営業収益	1,034,877
受託事業費	272,727		
総係費	5,435,008		
減価償却費	41,704,808		
資産減耗費	875,740		
		営業損失	(14,794,887)
営業外費用	4,813,296	営業外収益	16,828,945
支払利息及び		受取利息	
企業債取扱諸費	3,510,764	及び配当金	60,611
繰延勘定償却	842	土地物件収益	160,195
雑支出	1,301,690	一般会計補助金	628,528
		国庫補助金	450
		長期前受金戻入	15,478,614
		雑収益	500,547
予備費	30,000		
		経常損失	(2,809,238)
		特別利益	52,563
		固定資産売却益	52,563
		当年度純損失	2,756,675
計	80,622,221	計	80,622,221
	当年度純損失	2,756,675,000円	
	前年度繰越利益剰余金	3,250,591,806円	
	当年度未処分利益剰余金	493,916,806円	

令和5年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,144,996,321,556 ^円	固 定 負 債	427,474,127,873 ^円
有形固定資産	1,123,999,808,772	企 業 債	416,855,064,567
土 地	97,952,199,719	前 受 金	5,716,497,348
建 物	123,201,385,723	引 当 金	3,592,246,508
構 築 物	1,370,249,773,643	負 担 金	764,736
機 械 及 び 装 置	643,015,925,087	そ の 他 固 定 負 債	1,309,554,714
車 両 運 搬 具	816,932,908	流 動 負 債	82,079,140,904
工 具 、 器 具	614,357,833	企 業 債	46,018,138,174
及 び 備 品		未 払 金	35,423,043,711
建 設 仮 勘 定	73,249,022,747	前 受 金	137,399,760
減 価 償 却		引 当 金	201,706,233
累 計 額	△ 1,185,099,788,888	預 り 金	166,013,568
無 形 固 定 資 産	14,844,548,820	そ の 他 流 動 負 債	132,839,458
施 設 利 用 権	8,918,935,794	繰 延 収 益	417,969,326,926
知 的 所 有 権	2,637,273	長 期 前 受 金	857,518,632,747
建 設 仮 勘 定	5,922,975,753	収 益 化 累 計 額	△ 439,549,305,821
投 資 そ の 他 の 資 産	6,151,963,964	資 本 金	234,688,622,132
受 益 債 権	5,815,643,988	剰 余 金	54,305,266,261
出 資 金	200,000,000	資 本 剰 余 金	53,811,349,455
破 産 更 生 債 権 等	8,936,554	再 評 価 積 立 金	5,382,997,157
貸 倒 引 当 金	△ 10,641,718	受 贈 財 産	18,278,668,405
そ の 他 投 資	138,025,140	評 価 額	
流 動 資 産	71,520,162,540	国 庫 補 助 金	29,864,759,276
現 金 ・ 預 金	60,105,096,099	工 事 負 担 金	213,001,607
未 収 金	8,313,725,983	そ の 他 資 本 金	71,923,010
貸 倒 引 当 金	△ 60,537,932	剰 余	
前 払 金	2,554,441,664	利 益 剰 余 金	493,916,806
受 益 債 権	443,517,864	当 年 度 未 処 分	
そ の 他 流 動 資 産	163,918,862	利 益 剰 余 金	493,916,806
計	1,216,516,484,096	計	1,216,516,484,096

令和4年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自 令 和 4 年 4 月 1 日

至 令 和 5 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	70,780,417	営 業 収 益	59,962,608
管 渠 費	3,712,904	下 水 道 使 用 料	32,974,829
抽 水 所 費	2,159,668	一 般 会 計 補 助 金	22,764,816
処 理 場 費	17,791,733	受 託 事 業 収 益	272,727
水 質 調 査 費	590,659	そ の 他 営 業 収 益	3,950,236
受 託 事 業 費	272,727		
総 係 費	4,593,828		
減 価 償 却 費	41,163,887		
資 産 減 耗 費	495,011	営 業 損 失	(10,817,809)
営 業 外 費 用	5,492,037	営 業 外 収 益	16,793,805
支 払 利 息 及 び	3,571,374	受 取 利 息	10,210
企 業 債 取 扱 諸 費	981	及 び 配 当 金	156,194
繰 延 勘 定 償 却	1,919,682	土 地 物 件 収 益	589,697
雑 支 出		一 般 会 計 補 助 金	300
		国 庫 補 助 金	15,526,923
		長 期 前 受 金 戻 入	510,481
経 常 利 益	(483,959)	雑 収 益	86,314
		特 別 利 益	86,314
		固 定 資 産 売 却 益	86,314
当 年 度 純 利 益	570,273		
計	76,842,727	計	76,842,727
	当 年 度 純 利 益	570,273,000円	
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0円	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,680,318,806円	
	変 動 額		
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,250,591,806円	

令和4年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,134,542,607,556 ^円	固 定 負 債	432,225,610,873 ^円
有形固定資産	1,113,270,827,681	企 業 債	421,636,203,567
土 地	97,901,369,719	前 受 金	5,847,067,348
建 物	111,865,809,643	引 当 金	3,299,180,508
構 築 物	1,309,707,412,151	負 担 金	764,736
機 械 及 び 装 置	599,489,076,188	そ の 他 固 定 負 債	1,442,394,714
車 両 運 搬 具	815,382,908	流 動 負 債	77,312,144,904
工 具 、 器 具	635,439,651	企 業 債	37,290,412,174
及 び 備 品		未 払 金	35,423,043,711
建 設 仮 勘 定	140,176,628,309	前 受 金	4,104,561,760
減 価 償 却		引 当 金	197,644,233
累 計 額	△ 1,147,320,290,888	預 り 金	166,013,568
無 形 固 定 資 産	15,063,243,911	そ の 他 流 動 負 債	130,469,458
施 設 利 用 権	9,274,355,430	繰 延 収 益	410,958,600,926
建 設 仮 勘 定	5,788,888,481	長 期 前 受 金	836,307,758,747
投 資 そ の 他 の 資 産	6,208,535,964	収 益 化 累 計 額	△ 425,349,157,821
受 益 債 権	5,871,509,988	資 本 金	234,688,622,132
出 資 金	200,000,000	剰 余 金	57,102,386,261
破 産 更 生 債 権 等	8,649,554	資 本 剰 余 金	53,851,794,455
貸 倒 引 当 金	△ 9,648,718	再 評 価 積 立 金	5,382,997,157
そ の 他 投 資	138,025,140	受 贈 財 産	18,278,668,405
流 動 資 産	77,743,916,310	評 価 額	
現 金 ・ 預 金	66,755,049,869	国 庫 補 助 金	29,864,759,276
未 収 金	7,941,398,983	工 事 負 担 金	253,446,607
貸 倒 引 当 金	△ 44,876,932	そ の 他 資 本	
前 払 金	2,554,441,664	剰 余 金	71,923,010
受 益 債 権	373,983,864	利 益 剰 余 金	3,250,591,806
そ の 他 流 動 資 産	163,918,862	当 年 度 未 処 分	
繰 延 勘 定	841,230	利 益 剰 余 金	3,250,591,806
企 業 債 発 行 差 金	841,230		
計	1,212,287,365,096	計	1,212,287,365,096

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	3～7年
工具、器具及び備品	2～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

施設利用権	3～35年
知的所有権	5年

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和4年度は869,871千円、令和5年度は832,137千円である。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和4年度は63,343千円、令和5年度は65,353千円である。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和4年度末は259,550,853千円、令和5年度末は262,263,976千円である。

(2) 受益債権

他都市との共同処理事業において、資産の取得又は改良に充てるために起こした企業債のうち、他都市の負担に帰すべきものとして確定した額であり、その未償還分を債権として計上している。

3. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として164,036千円を支給するため、退職給付引当金129,810千円を使用する。

令和5年度において、退職手当として172,743千円を支給するため、退職給付引当金140,254千円を使用する。